

中小企業動向 トピックス

中小製造業の2009年度設備投資修正計画は前年度実績比▲37.1%

～中小製造業設備投資動向調査(第101回)結果の概要～

〔2009年度修正計画(9月調査)〕

2009年9月に当公庫が実施した「第101回中小製造業設備投資動向調査」結果の概要をお知らせします。

中小製造業の2009年度設備投資修正計画(9月調査)は、前年度実績比▲37.1%となっています。

業種別では、全17業種中15業種で減少となっており、「非鉄金属」「はん用機械」「電気機器」などが大きく減少しています。

設備投資の増減可能性D.I. (「増加する可能性のある企業割合」－「減少する可能性のある企業割合」)は▲21.1と、慎重な姿勢が窺われます。

2009年度の設備投資修正計画は前年度実績比▲37.1%

中小製造業の2009年度設備投資修正計画(9月調査)は、前年度実績比▲37.1%となっています。減少幅は1975年度修正計画の同▲27.5%を上回り、過去最大となっています。

半期別にみると、上半期が前年同期実績比▲41.2%、下半期が同▲32.5%と、下半期に減少幅が縮小する見込みとなっています(図表1)。

(図表1) 2009年度修正計画(支払ベース)

(単位: 億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
			前年同期比		前年同期比 (前期比)		前年度比 (前期比)
2008年度	実績(09/4調査)	24,015	▲ 7.1	12,635	▲ 2.5 (▲ 2.0)	11,380	▲ 11.8 (▲ 9.9)
2009年度	当初計画(09/4調査) (A)	13,499	▲ 43.8	7,520	▲ 40.5 (▲ 33.9)	5,979	▲ 47.5 (▲ 20.5)
	修正計画(09/9調査) (B)	15,113	▲ 37.1	7,434	▲ 41.2 (▲ 34.7)	7,680	▲ 32.5 (+ 3.3)
	修正率 (B) ÷ (A)	+ 12.0		▲ 1.2		+ 28.4	
参考	前年度修正計画比 (2009修正 ÷ 2008修正)	▲ 42.6		▲ 41.5		▲ 43.7	

- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない(以下同じ)
2. 前年同期比、前期比は増減(▲)率で、百万円単位の数値をもとに算出している(以下同じ)
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である(以下同じ)

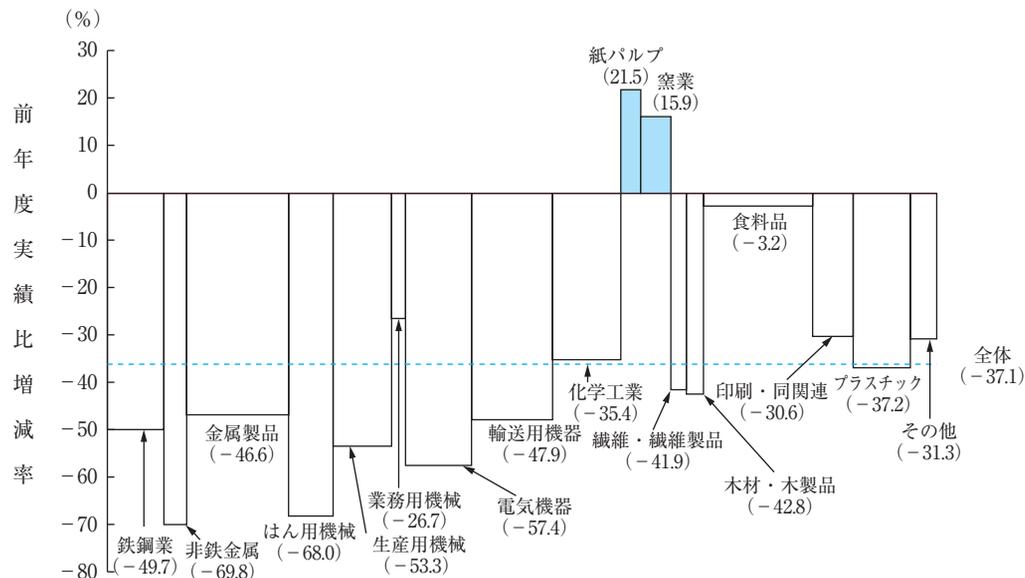
業種別では、全17業種中15業種が減少

2009年度修正計画では、景気の先行き不透明などを背景に、全17業種中15業種が前年度実績比で減少しています。「非鉄金属」「はん用機械」「電気機器」など10業種が全体平均（▲37.1%）を超える減少となっています。

投資の内容としては、環境対応車など環境関連分野をはじめとして、今後需要の拡大が見込まれる分野への新たな展開を図るための事例がみられました（図表2）。

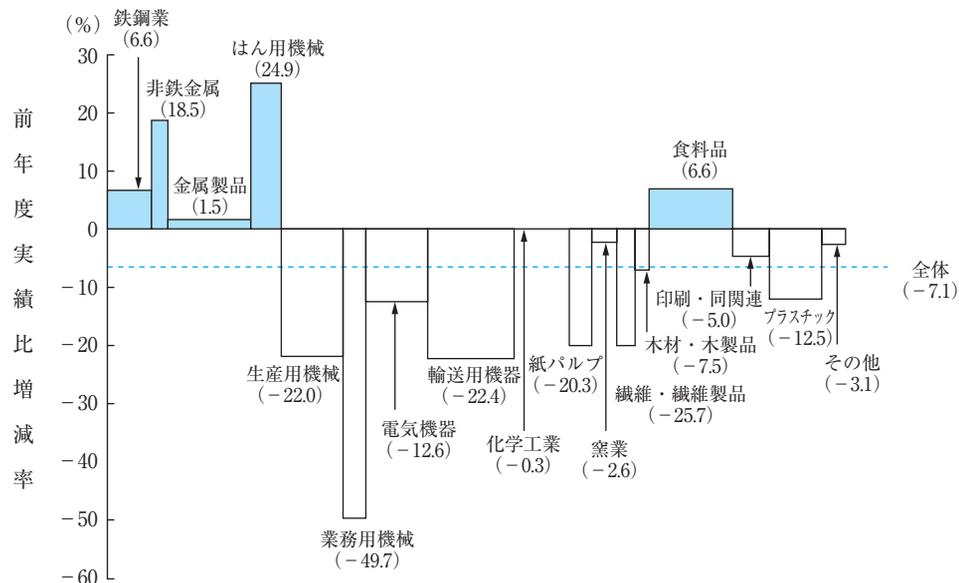
（図表2） 業種別設備投資動向

2009年度修正計画



（注1）総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、第98回調査より、業種分類の見直しを行った（見直し前）一般機械、精密機械（見直し後）はん用機械、生産用機械、業務用機械
 なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
 旧一般機械：前年度実績比-58.0%、旧精密機械：同-31.0%
 （注2）横軸は、前年度実績による業種別構成比

（参考）2008年度実績



（注1）旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
 旧一般機械：前年度実績比-8.8%、旧精密機械：同-54.3%
 （注2）横軸は、前年度実績による業種別構成比

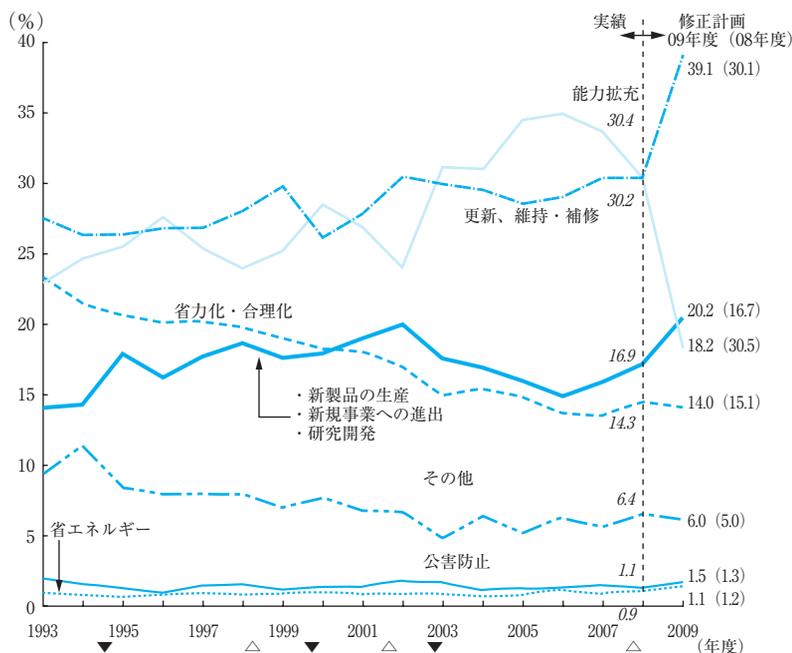
「更新、維持・補修」投資が、7年ぶりに最も高い構成比となる見通し

目的別にみると、「更新、維持・補修」投資が39.1%と、7年ぶりに最も高い構成比となる見通しであり、前年度修正計画（30.1%）と比較すると、9.0ポイント上昇しています。

また、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」投資は20.2%と、2番目に高い構成比となる見通しであり、前年度修正計画（16.7%）と比較すると、3.5ポイント上昇しています。

一方、これまで最も高かった「能力拡充」投資の構成比は18.2%と、前年度修正計画（30.5%）と比較すると、12.3ポイント低下しています（図表3）。

（図表3） 設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



(注) 1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷
2. グラフ内の数字は、2009年度修正計画、2008年度実績(斜字)および2008年度修正計画(括弧内)での設備投資目的別構成比

「機械・装置」のウエイトが上昇する見通し

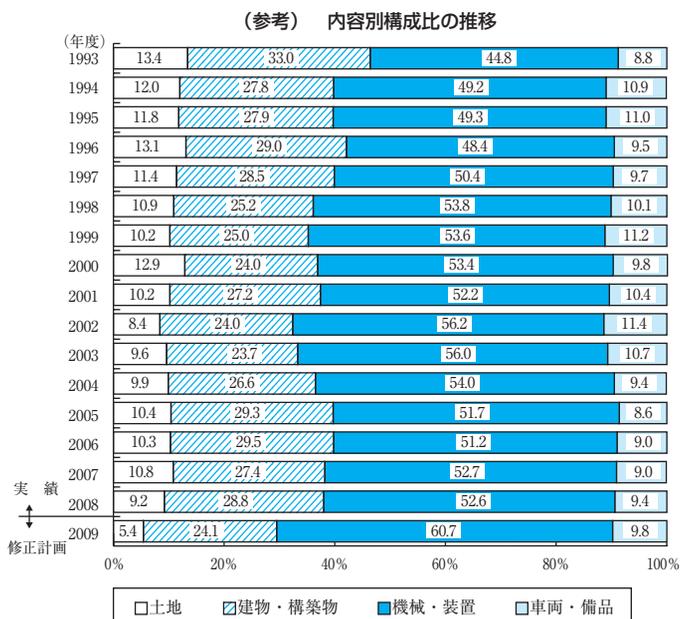
投資内容別の構成比をみると、2009年度修正計画では、「建物・構築物」のウエイトが24.1%に低下する一方、「機械・装置」のウエイトが60.7%に上昇する見通しとなっています（図表4）。

工場新設などの大型投資が一巡化したことに加え、景気が先行き不透明であり、多くの企業が機械・装置を中心に、必要不可欠な設備投資に絞込んでいる姿勢が窺われます。

（図表4） 設備投資の内容（取得ベース）

(単位: 億円, %)

	2008年度			2009年度			
	実績額	構成比	2008実績/2007実績	計画額	構成比	2009修正/2008実績	2009修正/2008修正
土地	2,190	9.2	-22.1	820	5.4	-62.6	-56.2
建物・構築物	6,905	28.8	-3.0	3,638	24.1	-47.3	-49.2
機械・装置	12,598	52.6	-7.8	9,171	60.7	-27.2	-38.0
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,242	9.4	-4.4	1,485	9.8	-33.8	-28.4
合計	23,935	100.0	-7.7	15,113	100.0	-36.9	-41.6



(注) 1. 2009年度は修正計画
2. グラフ中の数字は構成比

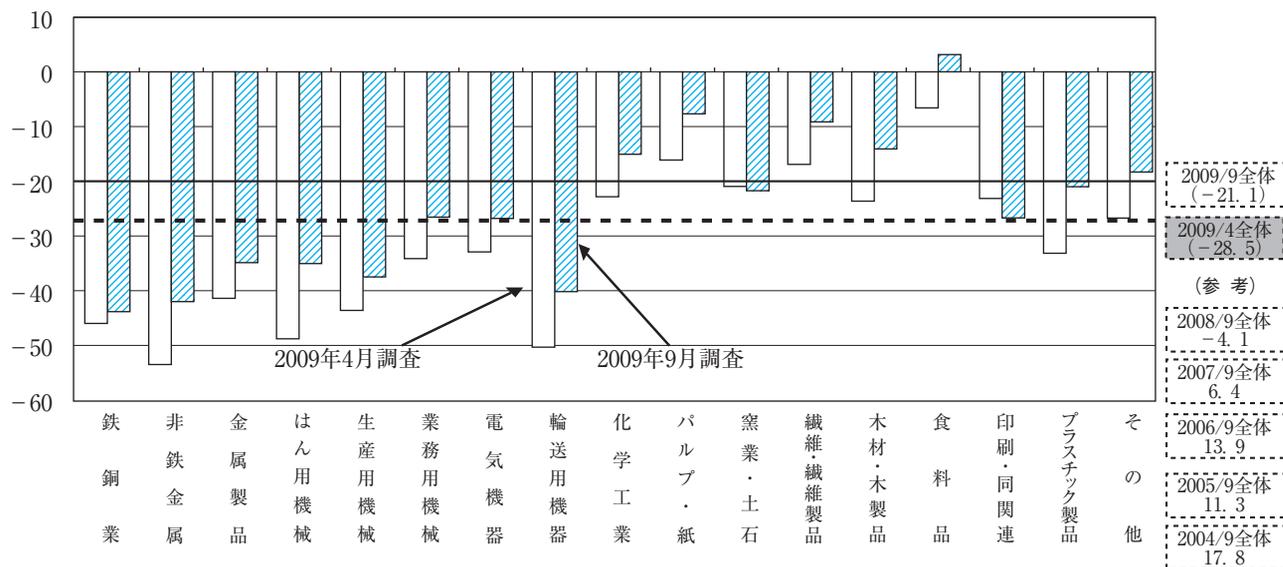
投資マインドは全17業種中16業種でマイナス

2009年度の「設備投資の増減可能性D.I.」（「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの）は2009年9月調査では▲21.1となっており、設備投資に対する見方が慎重となっていることが窺われます（2008年9月調査では▲4.1）。

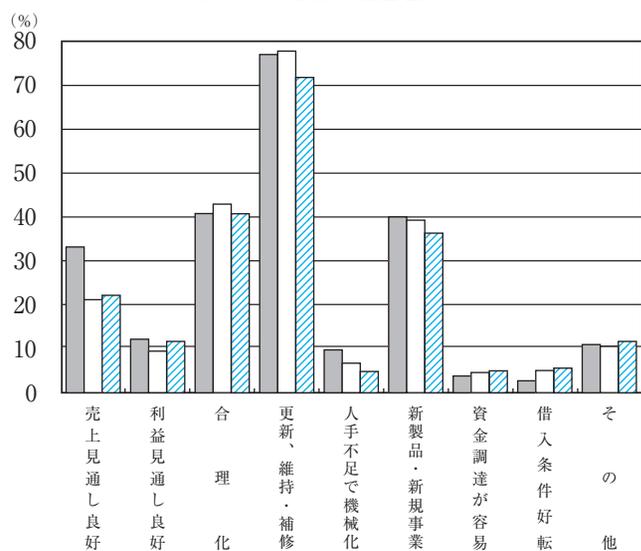
業種別にみると、「食料品」を除く、全17業種中16業種でマイナスとなっています。

また、設備投資が減少する理由をみると、景気の先行き不透明などを背景に、「売上見通し不良」をあげる企業割合が最も高く、次いで「利益見通し不良」をあげる企業割合が高くなっています（図表5）。

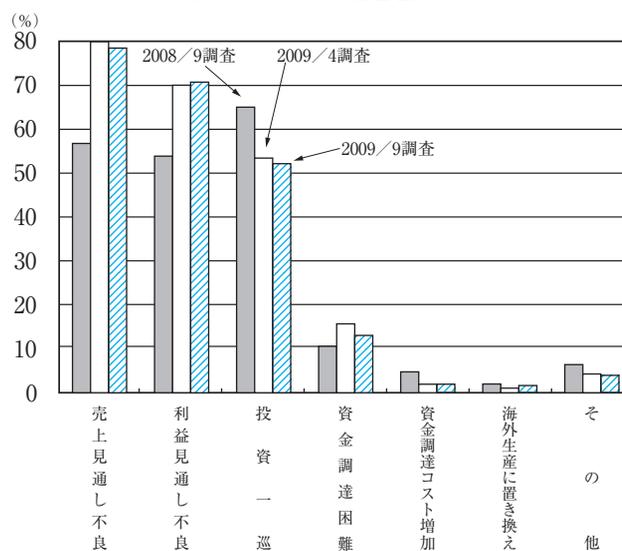
（図表5） 投資額の増減の可能性（前年度実績対比、D.I.）



（参考1） 増加可能性理由



（参考2） 減少可能性理由



（安池雅典）

調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業60,932社を母集団としています。第101回調査では、2009年4月に実施した第100回調査の回答先10,015社に調査票を送付し、このうち回答のあった7,553社の数値をもとに母集団推計を行っています。本調査の結果は、当公庫ホームページをご覧ください

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>